

四半期報告書

(第67期第2四半期)

IMV 株式会社

(E02352)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

IMV 株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 二 朗

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 白 星 政 和

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 白 星 政 和

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	3,156,281	3,620,538	5,900,074
経常利益 (千円)	599,149	698,744	658,764
四半期(当期)純利益 (千円)	369,967	463,091	360,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	384,244	475,403	366,065
純資産額 (千円)	2,720,416	3,095,915	2,702,237
総資産額 (千円)	7,967,235	8,534,976	7,537,350
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.63	28.33	22.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	36.3	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,999	233,988	788,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△134,747	△111,431	△411,030
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,928	300,777	△127,543
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,123,472	1,380,165	921,920

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.52	12.79

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(振動シミュレーションシステム)

当第2四半期連結累計期間においてIMV EUROPE LIMITEDを新規設立したことにより、連結子会社が増加いたしました。この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、尖閣諸島問題における日中関係の悪化など冷え込んだ景況感と、アジア各国のリーダーが変わるなど政治的な転換期を迎える期待感の入り交じった状況で推移いたしました。こうした中、米国経済が緩やかに回復基調になりつつあること、国内の政権交代に伴うデフレ脱却に向けた景気回復への期待感の高まりから、株式市場の活性化、円安傾向など市場成長に向けた動きが顕在化いたしました。

このような環境の中、当社グループは、ヨーロッパ市場(特にドイツ及びイギリス)における振動シミュレーションシステムの販売・マーケティング活動を強化するため、2月にイギリス現地法人IMV EUROPE LIMITEDを設立いたしました。また一方で、新たな技術の開発につきましては、Android端末対応によるWi-Fi無線を採用し遠隔測定を可能にした無線型振動計測器「カードバイブロAir 2」を発売いたしました。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステム及びテスト&ソリューションサービスにおいて、自動車関連業界を中心に順調に売上が推移しており、前年同四半期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は3,620百万円となり、前年同四半期と比べ464百万円の増収(対前年同四半期比14.7%増)となりました。利益面では、増収効果により経常利益は698百万円となり前年同四半期と比べ99百万円の増益(対前年同四半期比16.6%増)となり、四半期純利益は463百万円となり前年同四半期と比べ93百万円の増益(対前年同四半期比25.2%増)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

①振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、自動車関連業界を中心に多軸振動シミュレーションシステム、及び温湿度・振動複合環境シミュレーションシステム、並びに韓国・ロシア向けの振動シミュレーションシステムの売上が増加いたしました。また、「エコシェーカー」(省エネ型振動シミュレーションシステム)の売上に関しても前年同様に順調に推移しており、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は2,589百万円となり前年同四半期と比べ516百万円の増収(対前年同四半期比24.9%増)となりました。

②メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、無線型振動計測器「カードバイプロAir 2」を発売いたしました。震災後に増加した火力発電所等への振動監視装置の納品が一巡し、大型案件が減少したため、売上高につきましては前年同四半期から減少いたしました。

以上の結果、この品目の売上高は483百万円となり前年同四半期と比べ82百万円の減収(対前年同四半期比14.6%減)となりました。

③テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、自動車関連業界及び建機関連業界を中心とした受託試験の増加、並びに鉄道車両用機器向けの試験も堅調に推移しました。名古屋テストラボにおいても受託試験が増加しており、テスト&ソリューションサービスの売上高は第2四半期連結累計期間における過去最高の売上高となりました。

以上の結果、この事業の売上高は547百万円となり前年同四半期と比べ30百万円の増収(対前年同四半期比5.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ997百万円増加し、8,534百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ950百万円増加し、5,470百万円となりました。この主な要因は、製品の減少55百万円、仕掛品の減少33百万円及び繰延税金資産の減少17百万円があったものの、現金及び預金の増加464百万円、受取手形及び売掛金の増加471百万円及び原材料の増加119百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ47百万円増加し、3,064百万円となりました。この主な要因は東京テストラボの設備投資等による有形固定資産の増加8百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ603百万円増加し、5,439百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ668百万円増加し、4,841百万円となりました。この主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少93百万円、未払金の減少69百万円及び未払費用の減少49百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加197百万円及び短期借入金の増加540百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ64百万円減少し、597百万円となりました。この主な要因は長期借入金の減少61百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ393百万円増加し、3,095百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加381百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.4ポイント増加し36.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて458百万円増加し、1,380百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動で取得した資金は前年同四半期累計期間と比べ127百万円増加し233百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益698百万円、減価償却費119百万円及び仕入債務の増加額200百万円等による増加要因が、売上債権の増加額464百万円及たな卸資産の増加額28百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動で使用した資金は111百万円(前年同四半期累計期間は134百万円の資金の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出97百万円及び無形固定資産の取得による支出8百万円等による減少要因が、保険積立金の満期・解約による収入2百万円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動で取得した資金は300百万円(前年同四半期累計期間は474百万円の資金の取得)となりました。これは主に短期借入金の純増額540百万円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出257百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は130百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日	—	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小嶋 成夫	奈良県奈良市	2,436,100	14.36
有限会社SEIKO	大阪市北区堂島2丁目1-25-401 堂島アーバンライフビル401	1,908,000	11.25
IMV従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 IMV株式会社	1,508,320	8.89
小嶋 淳平	兵庫県西宮市	813,660	4.79
エスペック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	766,000	4.51
IMV取引先持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	746,000	4.39
IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	611,953	3.60
本田 清隆	東京都杉並区	423,000	2.49
小嶋 健太郎	大阪市中央区	373,000	2.19
有限会社アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25-304	280,000	1.65
計	—	9,866,033	58.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 611,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,320,000	16,320	—
単元未満株式	普通株式 26,016	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,320	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	611,000	—	611,000	3.60
計	—	611,000	—	611,000	3.60

(注) 上記株式数には、単元未満株式953株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,409	1,581,672
受取手形及び売掛金	※1 2,005,300	※1 2,476,737
製品	195,245	139,840
仕掛品	747,798	714,543
原材料	257,006	376,398
繰延税金資産	137,134	119,604
その他	61,304	63,208
貸倒引当金	△1,399	△1,599
流動資産合計	4,519,798	5,470,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	972,464	970,231
土地	1,526,802	1,526,802
その他	375,144	386,330
有形固定資産合計	2,874,410	2,883,363
無形固定資産	22,996	28,750
投資その他の資産	120,144	152,456
固定資産合計	3,017,552	3,064,570
資産合計	7,537,350	8,534,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,370,623	※1 1,568,432
短期借入金	1,530,000	2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	444,687	351,297
未払金	212,864	143,135
未払費用	220,905	171,124
未払法人税等	245,956	234,826
製品保証引当金	61,000	63,000
その他	86,735	239,513
流動負債合計	4,172,772	4,841,328
固定負債		
長期借入金	353,142	291,426
繰延税金負債	43,087	43,453
長期未払金	209,700	194,859
資産除去債務	35,997	37,438
その他	20,413	30,555
固定負債合計	662,341	597,732
負債合計	4,835,113	5,439,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,783,717	2,165,083
自己株式	△109,327	△109,327
株主資本合計	2,696,770	3,078,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,601	18,514
為替換算調整勘定	△1,134	△735
その他の包括利益累計額合計	5,467	17,779
純資産合計	2,702,237	3,095,915
負債純資産合計	7,537,350	8,534,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,156,281	3,620,538
売上原価	1,899,188	2,231,257
売上総利益	1,257,093	1,389,280
販売費及び一般管理費	※1 655,680	※1 750,698
営業利益	601,412	638,582
営業外収益		
受取利息	141	386
受取配当金	382	462
為替差益	2,419	55,496
受取賃貸料	617	7,315
セミナー収入	2,937	1,997
雑収入	8,847	7,621
営業外収益合計	15,345	73,280
営業外費用		
支払利息	9,978	8,094
有価証券売却損	334	—
賃貸収入原価	272	1,356
雑損失	7,022	3,667
営業外費用合計	17,608	13,118
経常利益	599,149	698,744
特別損失		
投資有価証券評価損	2,202	—
固定資産除却損	154	281
特別損失合計	2,356	281
税金等調整前四半期純利益	596,792	698,462
法人税、住民税及び事業税	207,285	228,752
法人税等調整額	19,539	6,618
法人税等合計	226,824	235,371
少数株主損益調整前四半期純利益	369,967	463,091
四半期純利益	369,967	463,091

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	369,967	463,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,394	11,912
為替換算調整勘定	3,882	399
その他の包括利益合計	14,276	12,312
四半期包括利益	384,244	475,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,244	475,403
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	596,792	698,462
減価償却費	81,209	119,616
のれん償却額	1,817	1,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300	200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,000	2,000
受取利息及び受取配当金	△523	△848
受取賃貸料	△617	△7,315
支払利息	9,978	8,094
為替差損益 (△は益)	△2,834	△20,605
固定資産除却損	154	281
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,202	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△781,717	△464,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125,192	△28,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	515,016	200,549
その他	△77,577	△31,104
小計	225,006	477,881
利息及び配当金の受取額	609	703
利息の支払額	△9,904	△7,903
法人税等の支払額	△114,947	△236,993
法人税等の還付額	5,235	300
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,999	233,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	3,576	—
投資有価証券の取得による支出	△962	△1,578
有形固定資産の取得による支出	△126,729	△97,701
無形固定資産の取得による支出	△3,725	△8,928
保険積立金の解約による収入	2,155	2,049
定期預金の預入による支出	△5,530	△5,518
その他	△3,531	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,747	△111,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	790,000	540,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△249,331	△257,826
配当金の支払額	△65,265	△81,396
その他	△475	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,928	300,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,716	34,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	452,897	458,244
現金及び現金同等物の期首残高	670,574	921,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,123,472	※1 1,380,165

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したIMV EUROPE LIMITEDを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
	これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,504千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	182,208千円	49,236千円
支払手形	143,030千円	211,229千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	21,247千円	19,548千円
販売手数料	19,697 "	20,773 "
製品保証引当金繰入額	49,000 "	45,517 "
役員報酬	47,947 "	49,016 "
給与手当	143,495 "	143,791 "
賞与	37,188 "	36,949 "
旅費交通費	50,211 "	45,965 "
租税公課	31,842 "	34,274 "
研究開発費	93,765 "	130,869 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,317,483千円	1,581,672千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△194,011 "	△201,506 "
現金及び現金同等物	1,123,472千円	1,380,165千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	65,380	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	81,725	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売並びに振動試験の受託であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円63銭	28円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	369,967	463,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	369,967	463,091
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,063	16,345,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

IMV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 方 実 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、IMV株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 二郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本二郎は、当社の第67期第2四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。